

# 1月 あつぎ・九条の会

現在会員 1640人

〒243-0206  
厚木市下川入369-4  
TEL 046-246-0179  
編集責任者 大友 三昭  
E-Mail ohtomo3m@yahoo.co.jp

あけましておめでとうございます  
2024年の年頭に訴えます  
ウクライナ・ガザの戦争が早く停戦しますように  
改憲論議ではなく政治と金の徹底究明を  
世界の地球温暖化の政策が前進しますように

## 今年こそが「九条改憲」発議「NO!」の正念場

2024年を迎えました。昨年はいご声援をいただきましてありがとうございます。今年も「あつぎ・九条の会」へのご協力とご支援をよろしくお願いいたします。年初に当たりまして、九条を掲載し条文を再確認したいと思えます。

### 第二章 戦争の放棄

〔戦争の放棄と戦力及び交戦権の否認〕

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。  
2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

### たこ糸が切れて

#### 迷走と暴走の自民党政権

#### 「死の商人」

私達が愛すべき九条を軽視し、「緊急事態条項」を改憲で企み、独裁色を強める自民党政権の暴走が年々

強まっている。

安部元首相は自民党が堅持した専守防衛を投げ捨て、岸田首相は敵基地を攻撃する米国製弾道ミサイルの購入、沖縄・南西諸島へのミサイル基地建設拡大、国内の米軍基地と自衛隊基地での実弾訓練、米軍オスプレイの墜落事故に口も手も出せない米軍支配下の防衛省、そして殺傷能力のある日本製武器輸出の解禁、日本は死の商人の国へ踏み出した。政治資金規正法違反のパー



選挙区の一票の格差が最大3.0倍だった一昨年夏の参院選について、最高裁は合憲と判断しました。国の最高法規である憲法14条は「すべて国民は、法の下に平等であつて(中略)差別されない」と謳っています。

「なぜ3.03倍もあるのに平等なのか?」。子ども達にそう尋ねられたら、どう答えたら良いのでしょうか。「子どもと大人の世界では同じ言葉でも意味合いが違うんだよ」

ティ券売上げ不記載で、議員側が裏金として着服した疑惑が告発され、東京地検特捜部が捜査に着手した。自民党5人衆と言われた一人の松野博一前官房長官を含む、安部派幹部と多数の自民議員の関与が明るみに。疑惑を問われ「答えは差し控えます」を繰り返すだけで、国民はなめられっぱなし。捜査が事務所、自宅、秘書そして本人に及ぶと、大臣や役職を一斉に辞任し、説明責任も果たさず逃げ隠れて沈黙。自分の行為に向けられた疑惑に対し説明責任すら果たせない自民議員、その場任せの無責任さで日本がジワリと戦争する国へ転がっている。

### 九条違反を語らない武器輸出

昨年の朝日(12月23日朝刊) 1面に「殺傷兵器の輸出解禁」、3面には「平和国家薄れる理念」、4面では「防衛費7・9兆円過去最大」、さらに35面では「平和」「破壊する道」と言うしかないのでしょうか。子ども達は納得するでしょうか。安倍内閣が、野党が求めた臨時国会の召集に応じなかったのは、53条に違反するのではないかと判決で、これ

### 子ども達に叱じらない国を

も最高裁は「合憲」との判断をしました。条文の中に「要求があれば内閣は召集しなければならぬ」とあるのには、99条「国務大臣、国会議員は憲法を尊重し擁護する義務を

の見出し記事が掲載された。

武器輸出解禁第1号は米国向けで、地对空ミサイル「パトリオット」。中国、台湾等を想定した有事に、政府は同志国との連携に武器輸出が不可欠とし、またそれは日本の防衛産業(軍事産業)を育てる狙いもある、との政、府発表の解説。一方35面は外国で紛争解決に携わる人たちは、「心の支えは日本国憲法が掲げた平和主義だった」、「武器を持つていないことで信頼されてきた」、などを紹介した。日本製武器輸出は、在来型兵器不足を補充するために米国の要請に従った決定で、解禁の主導は自民・公明の実務者で、国会審議も経ず非公開の密室で行われた。殺傷力のある日本製武器で人が殺されることは絶対にあつてはなりません。

### 主権者としての自覚

同日掲載の「多事奏論」で、高橋純子編集委員は「このどん詰まり感に対して、どんな政治を望むのか、どんな社会に生きたいか、実現可能性は脇に置き、まずは口にしてみることに」、「この混沌は間違いなく新しい政治実現の好機」、「主権者のみなさん、ファイト!」と、選挙権を持つ主権者の私たちがを激励しています。

「九条改憲『発議』NO!」「憲法九条にノーベル平和賞を!」の声を粘り強く続けましょう。(北川和麿)

### 能登半島地震

ニュース編集集中に石川県で最大震度7を観測した能登半島地震が発生し、多くの犠牲者がでています。安否不明者もまだ沢山おられます。一日も早い救出と被災者支援が急がれています。



(中村祐一)



(北川和麿)



# 米国追従の大軍拡ではなく、憲法に則った政治・外交を

岸田政権は昨年末に軍事費が過去最大となる7兆9496億円という8兆円に迫る大軍拡の24年度当初予算案を閣議決定しました。

軍事力で安全保障が出来ないことはウクライナやガザの事態からも明らかで、軍拡や敵基地攻撃ではなく、平和外交による緊張緩和こそ必要（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合 運営委員・中野晃一上智大教授）。

## 平和構想提言会議の声明

昨年末の12月11日、国際政治や軍縮の専門家ら15人で構成する「平和構想提言会議」は「『戦争の時代』を拒み、平和の選択を」と題した声明を発表しました。声明では政府に対し、憲法の平和主義を逸脱する敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有などの軍事力強化策を見直し、東アジ

アの緊張緩和に向けた外交交渉を重視する政策転換を求めました。

## 声明のポイント

① 安保3文書の下で、岸田政権は大軍拡政策を次々と進めて来た。

② 防衛・安保政策の大転換について、政府は憲法との関係を論じようとす

③ 憲主義は瀕死の状態にある。③ 世界は「戦争の時代」へと突入する

勢いであり、米国の軍事同盟一辺倒の外交政策は極めて危険である。

④ 軍拡を押しとどめ、軍事力強化を平和外交に転換させなければならない。



## 声明の「政府への要望」

① 防衛・安保政策の決定プロセスを民主化する。与党・政府の密室協議での決定は許されず、数々の軍拡政策を見直す。

② 東アジアの軍事的緊張を緩和し信頼を醸成するための対話を促進する。

③ 平和主義を堅持し、国際法の普遍の適用を求める。（小池康夫）

## つぶやき

### ◆護憲は政治ではない

憲法四条で、天皇は国政に関する機能を有しない。

憲法九十九条で、天皇はこの憲法を擁護する義務を負う。

憲法は政治行為を否定された天皇に護憲義務を負わせている。

つまり憲法は護憲行為が政治行為ではないと規定しているということ。

憲法15条とで、政治活動を禁止された公務員にも護憲の義務を負わせている。

憲法は政治ではなく、政治は憲法の枠内で行う国家統治である。

愛川（康）



12月24日（日）午後1時からアミュー504にてドキュメンタリー映画「ぼくたちは見た一ガザ・サムニ家のこどもたち」の上映会が行われました。

緊急で厚木市九条の会ネットワークが主催し、37名の方が参加されました。人道支援募金は2万2500円集まりました。

この映画の子供達は現在20代～30代です。現在は、この映画よりも過酷な戦禍の中にいます。一日も早い停戦を願わずにはいられない。（大友）



## ◆日本のマスコミは、どこまで権力者の真意に食い込むのか？

久しぶりに、国谷裕子さん参加の番組を視聴しました。2011年当時クローズアップ現代のキャスターだった国谷さんは「イスラエルのペレス首相に「安全保障より、和平交渉」を追求すべきだと迫りました。

当時のペレス首相は「あなたの言うほど、政治家に力があるのか私は分かりません」と。

それに対して国谷さんは「あなたが分からないのですか、長年、政治家の立場にあるのに」。

このような、質問は日本では踏み込みすぎたものと思われがちです。しかし、ここまで踏み込んでこそ、

真の役割は果たされるものと思います。

水引（増）

## ◆公平性はどこに行った！

茅ヶ崎市は、今年9月「九条の会・ちがさき」が開いた「平和をねがう講演と音楽のつどい」の後援申請を不承認としました。同会の行政不服審査請求に対し、市は不承認の理由を「…護憲に向けた活動のみを行う団体である」としました。

これは憲法第99条の公務員の憲法擁護義務に明確に違反です。また重要な決定の理由文が「含まれると思われる」「とであろうと判断」など、不明確で責任逃れの説明とは笑止千万です。20年度の不承認は申請66件中、九条の会の1件だけでした（23・12・29朝日朝刊）。

（和）



厚木市議会「パレスチナ自治区ガザ地区における平和の早期実現を求める決議」全会一致で採択

パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍との武力衝突が始まり、2か月余りが経過した。特にパレスチナ自治区ガザ地区において、甚大な被害をもたらした。既に1万8千人を超える犠牲者が出ている。中でも、子供たちに大きな犠牲が出るなど、たいへん悲惨で悲劇的な状況が続いている。（中略）

厚木市は、平和で安全な国際社会の実現に向けて、「国際平和と核兵器廃絶を求める都市」を宣言しており、世界の恒久平和は、市民の共通の願いである。ここに、厚木市議会は、国連決議の早急かつ完全な履行により、事態の鎮静化と人道状況の回復がなされ、平和が早期に実現することを強く求める。以上、決議する。

## 川柳

妻田（安芸礼太）

不信任否決されても首がとび

「火の玉」に忌まわしき日々廻る

旭町（紀）

政治より裏金作りが本職に

ブギウギを歌って暮れて年明けける

愛川（康）

法つくる議員は法を守らない

民よりも自分が上の自民党

下古沢（和）

攻められ論仮定以前に武器持つな

殺戮は憎悪の連鎖終わり無し

下川入（昭）

裏金で日本の政治歪められ嘘と金違法だらけが国葬に

